(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				2）バラデーロ入植地　(8,397,818) 7,996,676円 × 70 % ＝ 5,598 (5,878)
				3）第2バラデーロ入植地　(0) 1,268,022円 × 70 % ＝ 888 (0)
				4）第2ラプラタ入植地　(0) 5,665,464円 × 70 % ＝ 3,966 (0)
				小　計　1）～ 4）　10,481 (5,907)
				アルゼンティン事務所 計　(1) ～ (3)　72,802 (50,659)
				合　計　1 ～ 2　148,600 (110,866)
(目) 市街地売上収入	16,417	17,857	1,440	1．パラグァイ事務所
				(1) 頭金収入
				1）アルトパラナ市街地
				イ．居住区　90,000円 × (18) 25 区画 ＝ 2,250 (1,620)
				ロ．小農園　143,750円 × (13) 20 区画 ＝ 2,875 (1,869)
				小　計　イ ～ ロ　5,125 (3,489)
				2）イグアス市街地
				イ．商住区　110,000円 × (63) 61 区画 ＝ 6,710 (6,930)
				ロ．小農園　106,250円 × 6 区画 ＝ 638
				小　計　イ ～ ロ　7,348 (7,568)
				3）南部パラグァイ市街地　4,500円 × (74) 73 区画 ＝ 329 (333)
				計　1）～ 3）　12,802 (11,390)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				(2) 年賦金収入
				1) アルトパラナ市街地　(5,086,481) 3,519,296円 × 70 % ＝ 2,464 (3,561)
				2) イグアス市街地　(2,083,602) 3,616,924円 × 70 % ＝ 2,532 (1,459)
				3) 南部パラグァイ市街地　(0) 84,684円 × 70 % ＝ 59 (0)
				4) その他前年度限り　0 (7)
				計　1) ～ 4)　5,055 (5,027)
				合計　(1) ～ (2)　17,857 (16,417)

支出の部

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(項) 造成工事支出金	50,076	7,877	△ 42,199	
(目) 入植地工事費	45,215	3,242	△ 41,973	1．アルゼンティン事務所
				(1) アンデス入植地工事費
				1) 管理経費
				出張旅費 (ブエノス・アイレス～アンデス) 65
				アンデス入植地工事費 計 65千円×136/237 (123) ＝ 37 (34)
				アルゼンティン事務所 計 37 (34)
				2．パラグァイ事務所
				(1) アルトパラナ入植地工事費
				1) 工事雑費 (管理経費)
				イ．労務費
				(イ) 管理人 67,186円×13.5ヶ月× 1人 ＝ 907
				(ロ) 社会保険料 907千円 × 0.165 ＝ 150
				小計 (イ) ～ (ロ) 1,057
				ロ．退職金 (管理人) 67,186円 × 1人 ＝ 67
				ハ．保険料 (車輌) 119,300円 × 1台 ＝ 119
				ニ．車税
				(イ) 登録税 15,800円 × 1台 ＝ 16
				(ロ) ナンバープレート 9,880円 × 1台 ＝ 10
				小計 (イ) ～ (ロ) 26

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				ホ．車輌運転費
				(イ) 燃料費 (ジープ) 210円× 250ℓ× 12ヶ月× 1台 ＝ 630
				(ロ) 修理費 (ジープ) 2,420千円× 0.9/4年× 1台 ＝ 545
				小計 (イ) ～ (ロ) 1,175
				工事雑費計 イ ～ ホ 2,444
				アルトバラナ入植地工事費計 2,444千円×(123)136/225 × 0.927124 ＝ 1,370 (1,239)
				(2) イグアス入植地工事費
				1) 工事雑費 (管理経費)
				イ．労務費
				(イ) 管理人 67,186円×13.5ヶ月× 1人 ＝ 907
				(ロ) 社会保険料 907千円 × 0.165 ＝ 150
				小計 (イ) ～ (ロ) 1,057
				ロ．退職金
				管理人 67,186円 × 1人 ＝ 67
				ハ．保険料
				車輌 119,300円 × 1台 ＝ 119
				ニ．車税
				(イ) 登録税 15,880円 × 1台 ＝ 16
				(ロ) ナンバープレート 9,880円 × 1台 ＝ 10
				小計 (イ) ～ (ロ) 26

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				ホ．車輌運転費
				(イ) 燃料費 (ジープ) 210円× 500ℓ× 12ヶ月× 1台 ＝ 1,260
				(ロ) 修理費 (ジープ) 2,420千円× 0.9/4年× 1台 ＝ 545
				小計 (イ) ～ (ロ) 1,805
				計 イ ～ ホ 3,074
				イグアス入植地工事費計
				3,074千円×136/225 (123) × 0.927124 ＝ 1,723 (1,558)
				(3) ピラレタ入植地工事費
				1) 管理経費
				イ．出張旅費 (日帰り) 3,200円× 0.9× 2人×12回 ＝ 69
				ロ．燃料費 210円×50ℓ× 12 回 ＝ 126
				ピラレタ入植地工事費計 195千円 × 136/237 (123) ＝ 112 (101)
				(4) その他前年度限り 0 (42,283)
				パラグァイ事務所 計 (1) ～ (4) 3,205 (45,181)
				入植地工事費 計 1 ～ 2 3,242 (45,215)

(単位：千円)

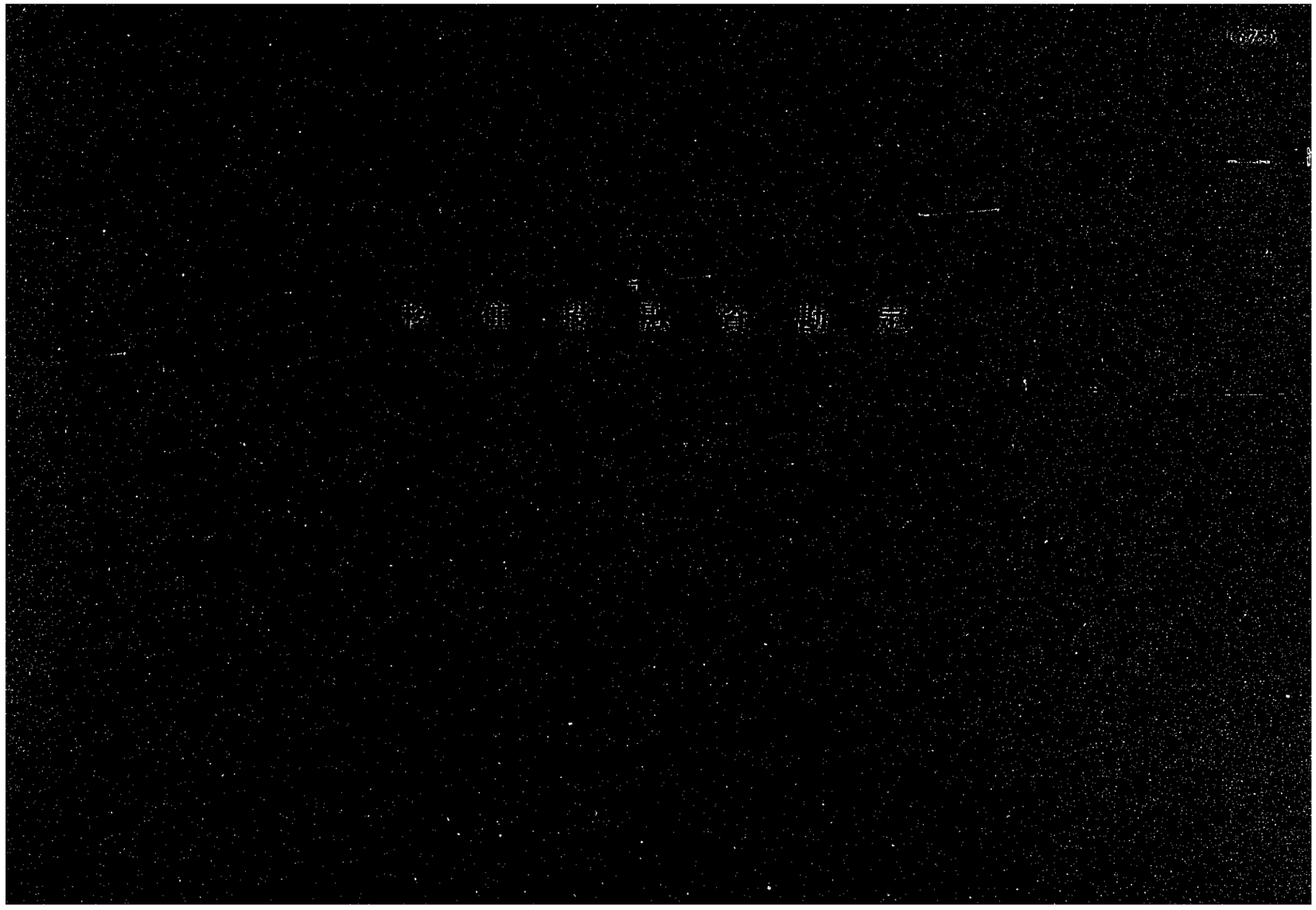
事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(目)入植地土地税	4,861	4,635	△ 226	入植地土地税（未分譲地に対する土地税）
				1．パラグァイ事務所
				(1)フラム入植地　183円 × 207 ha = 38
				(2)アルトパラナ入植地　409円 × (2,497) 2,494 ha = 1,020 (1,021)
				(3)イグアス入植地　210円 × (12,847) 6,394 ha = 1,343 (2,698)
				(4)ピラレタ入植地　417円 × 299 ha = 125
				(5)南部パラグァイ大規模入植地 409円 × 7,582 ha = 3,101
				計 (1)～(5)　(6,983) 5,627千円 × (123) 136/225×0.927124 = 3,153 (3,539)
				2．アルゼンティン事務所
				(1)パラデーロ入植地　5,278円 × (54) 70 ha = 369 (285)
				(2)第2パラデーロ入植地　5,278円 × 283 ha = 1,494
				(3)マグダレーナ入植地　5,278円 × (166) 157 ha = 829 (876)
				計 (1)～(3)　(2,655) 2,692千円 × (123) 136/229×0.927124 = 1,482 (1,322)
				入植地土地税 計　1 ～ 2　4,635 (4,861)
(項)雑支出	3,555	3,106	△ 449	
(目)雑支出	3,555	3,106	△ 449	1．アルトパラナ入植地雑支出
				1)地権作成費
				イ．農耕地区画（大型）　70,125円 × (0) 1件 = 70 (0)

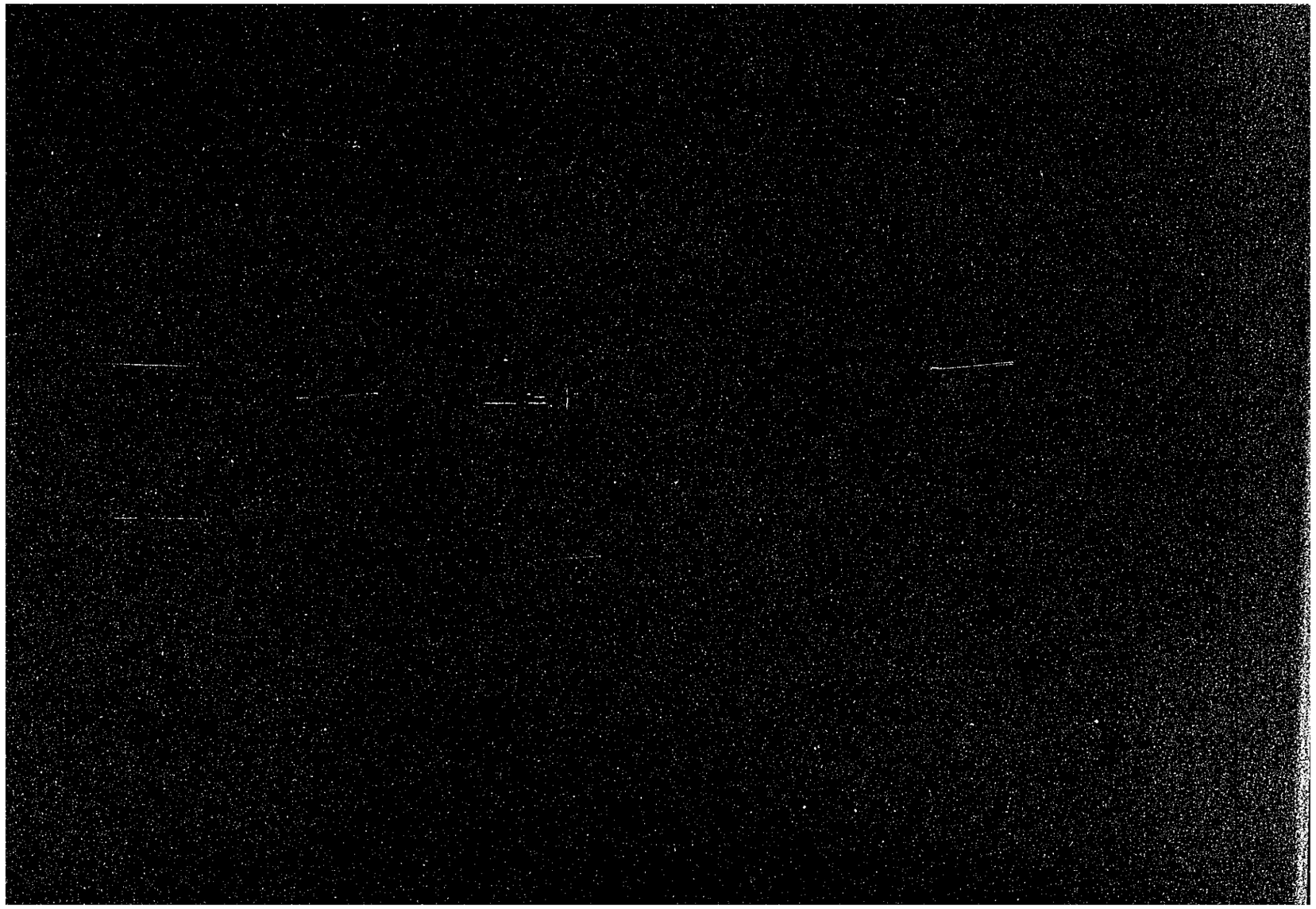
(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				ロ. 同 (小 型) 37,125円 × (0) 13 件 = 670 (0)
				ハ. 同 (大 口) 185,625円 × 1 件 = 186
				ニ. 同 (小10ha) 37,125円 × (25) 5 件 = 186 (928)
				ホ. 同 (小農園) 33,750円 × (20) 15 件 = 506 (675)
				ヘ. 市街地区画 27,937円 × (20) 30 件 = 838 (559)
				ト. 公証人旅費 20,410円 × 2 回 = 41
				計 (2,389) 2,497千円× (123) 136/225×0.927124 = 1,399 (1,211)
				2. イグアス入植地雑支出
				1) 地権作成費
				イ. 農耕地区画 (大型) 70,125円 × (4) 8 件 = 561 (281)
				ロ. 同 (小 型) 51,562円 × (4) 8 件 = 412 (206)
				ハ. 同 (大 口) 185,625円 × 1 件 = 186
				ホ. 同 (小10ha) 37,125円 × (17) 3 件 = 111 (631)
				ニ. 同 (カンポ) 150,000円 × 3 件 = 450
				ヘ. 市街地区画 27,937円 × (82) 30 件 = 838 (2,291)
				ト. 公証人旅費 20,410円 × 2 回 = 41
				計 (4,086) 2,599千円× (123) 136/225×0.927124 = 1,456 (2,071)

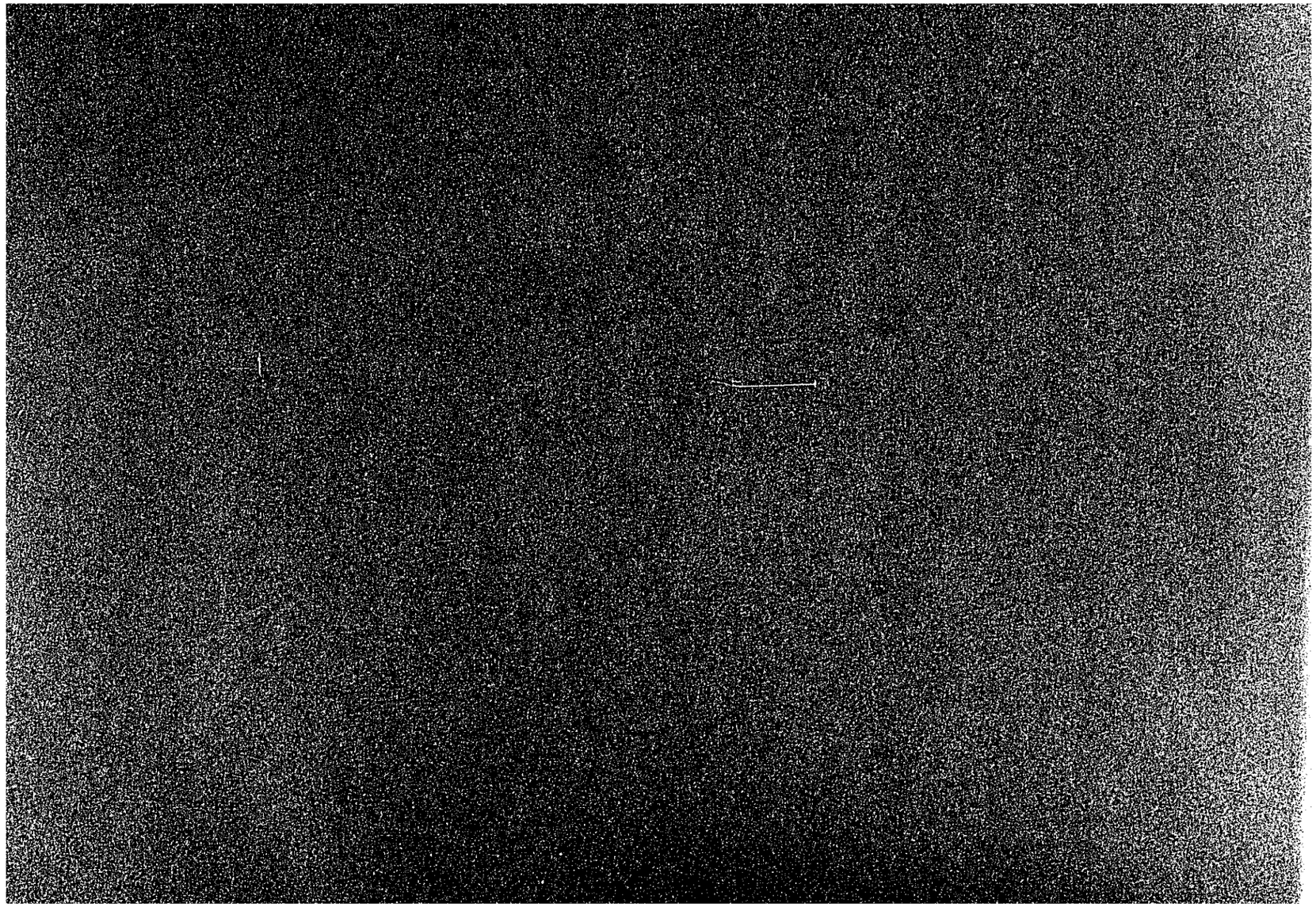
(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				3．ピラレタ入植地雑支出
				1）地権作成費
				イ．農耕地区画　103,805円 × (5) 2件 ＝ 208 (519)
				ロ．公証人旅費　20,410円 × 1回 ＝ 20
				計　(539) 228千円× (123) 136/225×0.927124 ＝ 128 (273)
				4．南部パラグァイ入植地雑支出（新規）
				1）地権作成費
				イ．農耕地区画（大）　70,125円 × (0) 2件 ＝ 140 (0)
				ロ．市街地区画　29,800円 × (0) 2件 ＝ 60 (0)
				ハ．公証人旅費　20,410円 × 1回 ＝ 20 (0)
				計　(0) 220円 × 136/225×0.927124 ＝ 123 (0)
				雑支出計　1 ～ 4　3,106 (3,555)
(項)一般勘定へ繰入	73,652	155,474	81,822	
(目)一般勘定へ繰入	73,652	155,474	81,822	一般勘定へ繰入　155,474 (73,652)





収　入　の　部



(単位：千円)

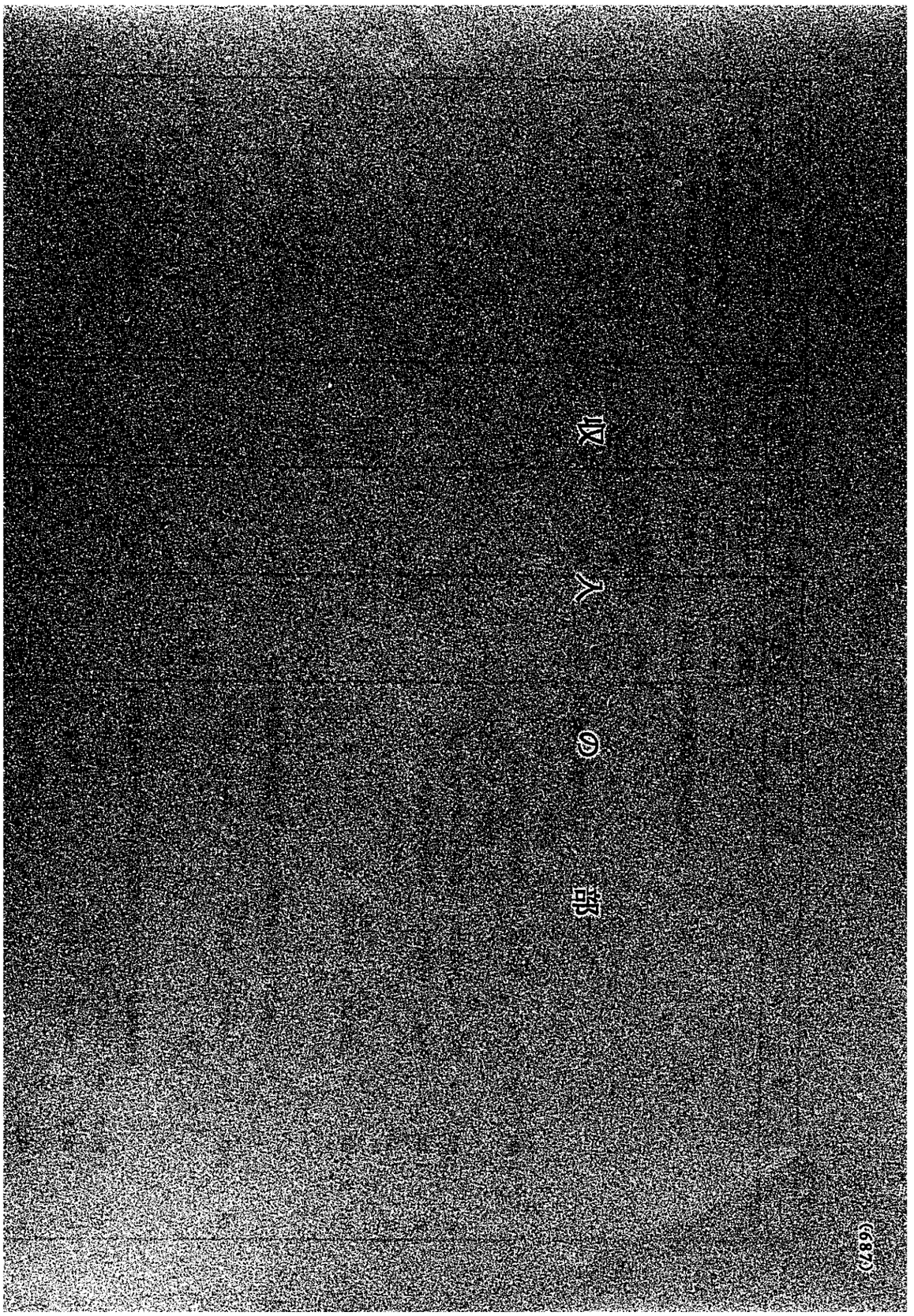
事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎	
(款) 貸付金利息収入	180,199	214,810	34,611		
(項) 貸付金利息収入	170,199	204,810	34,611		
(目) 現地貸付金利息	134,022	158,233	24,211	現地貸付金利息	
				国別	
				パラグァイ	76,807 (60,613)
				アルゼンティン	39,935 (43,347)
				ボリヴィア	29,365 (23,247)
				ドミニカ共和国	12,126 (6,815)
				計	158,233 (134,022)
(目) 更生資金貸付金利息	72	34	△ 38	更生資金貸付金利息	34 (72)
(目) 農工企業貸付金利息	36,105	46,543	10,438	農工企業貸付金利息	46,543 (36,105)
(項) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0		
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0	貸付金雑利息	10,000
(款) 一般勘定より受入	73,729	170,532	96,803		
(項) 一般勘定より受入	73,729	170,532	96,803		
(目) 一般勘定より受入	73,729	170,532	96,803	一般勘定より受入	170,532 (73,729)

支出の部

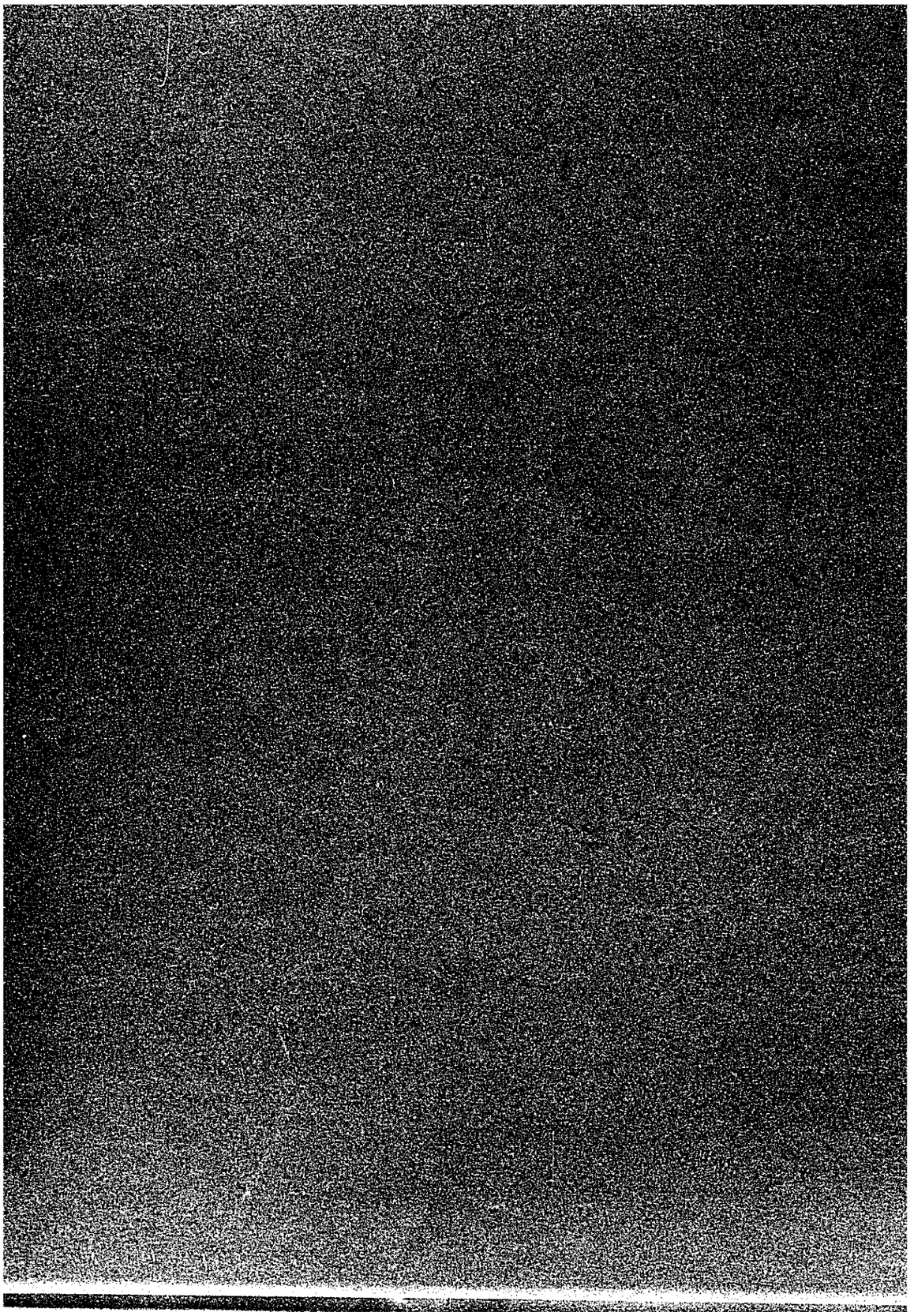
(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(項) 移住投融資資金へ繰入	253,928	385,342	131,414	
(目) 移住投融資資金へ繰入	253,928	385,342	131,414	移住投融資資金へ繰入　385,342 (253,928)

受 託 等 事 業 勘 定



(987)



(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(款) 受託事業収入	8,057,268	9,390,313	1,333,045	
(項) 海外開発計画調査事業収入	8,057,268	9,390,313	1,333,045	
(目) 海外開発計画調査事業収入	8,057,268	9,390,313	1,333,045	通商産業省よりの受託費収入
(款) 直営事業収入	183	637	454	
(項) 倉庫賃貸収入	127	537	410	
(目) 倉庫賃貸収入	127	537	410	1．倉庫賃貸料収入
				(1) パラグァイ事務所
				エンカルナシオン倉庫　19,341円 × 12ヶ月 ＝ 232
				(2) ボリヴィア事務所
				1) サンタクルス1号倉庫　27,300円 × 12ヶ月 ＝ 328 (　0)
				2) サンタクルス2号倉庫　27,300円 × 12ヶ月 ＝ 328 (　0)
				小　計　1) ～ 2)　656 (　0)
				〃 計 (1) ～ (2)　(232) 888千円 × (123) 136/225 ＝ 537 (　127)
(項) 土地賃貸収入	56	100	44	
(目) 土地賃貸収入	56	100	44	倉庫敷地賃貸料収入 (パラグァイ事務所、パククア土地)
				賃貸料　1ヶ年　(103) 166千円 × (123) 136/225 ＝ 100 (　56)
(款) 雑収入	0	17,389	17,389	
(項) 雑収入	0	17,389	17,389	
(目) 不動産売払収入	0	17,389	17,389	倉庫等処分収入 (ボリヴィア事務所、サンタクルス倉庫等処分)
				1．土地　5,440 円 × 2,783 m² ＝ 15,140 (　0)
				2．倉庫　3,400 円 × 661.58m² ＝ 2,249 (　0)
				計　1 ～ 2　17,389 (　0)

支出の部

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(項) 海外開発計画調査費	(4,980,178) 5,022,958	6,118,402	1,095,444	(内、消費税 (146,299) 178,205)

区分	当年度分 件数	当年度分 金額	繰越分 件数	繰越分 金額	計 件数	計 金額
1. 技術調査団派遣費	49	(2,269,165) 2,272,027	(0) 6	332,846	(49) 55	(2,269,165) 2,604,873
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	4	(16,356) 16,391		0	4	(16,356) 16,391
3. 技術調査団長期派遣費	4	(154,971) 155,566		0	4	(154,971) 155,566
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	14	(1,695,766) 1,700,147	1	212,466	15	(1,742,619) 1,912,613
(1) 大規模経済協力プロジェクト準備調査費	5	(740,950) 744,105	(0) 1	212,466	(5) 6	(740,950) 956,571
(2) エネルギー資源開発計画調査費	9	(954,816) 956,042	(1) 0	0	(10) 9	(1,001,669) 956,042
5. フォローアップ調査団派遣費	1	(14,895) 14,922		0	1	(14,895) 14,922
6. 大型技術協力事業	2	(231,016) 313,231	(1) 2	67,512	(3) 4	(277,803) 380,743
(1) 海水淡水化技術	1	(26,421) 26,063	(1) 2	67,512	(2) 3	(73,208) 93,575
(2) 太陽エネルギー利用地域電化技術	1	(204,595) 287,168		0	1	(204,595) 287,168
7. アジア工業化総合調査事業費	(3) 4	(513,229) 514,430		0	(3) 4	(513,229) 514,430
8. プロジェクト形成基礎調査団派遣費	2	(33,920) 34,044		0	2	(33,920) 34,044
9. 環境対策調査団派遣費	(0) 2	(0) 151,768		0	(0) 2	(0) 151,768
10. アフターケアー調査団派遣費	(0) 1	(0) 34,218		0	(0) 1	(0) 34,218
11. 工場環境改善調査団派遣費	(0) 2	(0) 54,219	(0) 1	244,615	(0) 3	(0) 298,834
計	(79) 85	(4,929,318) 5,260,963	(2) 10	(93,640) 857,439	(81) 95	(5,022,958) 6,118,402

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎		
(目)調査諸費	(4,513,966) 4,563,193	5,305,432	742,239	Ⅰ．当年度分 (内、消費税 (132,908) 154,527)	4,744,818	(4,349,611)
				1.技術調査団派遣費 49 件	2,241,127	(2,173,073)
				(1) 調査団派遣費 (44,490,000) 45,881,865 円× 43 件	1,972,921	(1,913,087)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
4,728,150	(516,000) 570,950	37,571,550	1,169,450	505,400	(0) 1,336,365	(44,490,000) 45,881,865 円

(2) プラントリノベーション調査団 (43,331,000) 44,700,970 円× 6 件	268,206	(259,986)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
4,508,000	(630,000) 698,000	36,462,000	1,231,000	500,000	(0) 1,301,970	(43,331,000) 44,700,970 円

2．プロジェクト選定確認調査団派遣費 (3,969,000) 4,097,958 円× 4 件	16,391	(15,880)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
1,207,450	(76,000) 84,550	2,519,400	127,300	39,900	(0) 119,358	(3,969,000) 4,097,958 円

3．技術調査団長期派遣費 (37,614,000) 38,891,461 円× 4 件	155,566	(150,457)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
4,679,700	(1,370,000) 1,515,250	30,418,050	636,500	509,200	(0) 1,132,761	(37,614,000) 38,891,461 円

4．大規模開発協力基礎調査団派遣費 14件	1,456,874	(1,410,919)
(1) 大規模経済協力プロジェクト準備調査費 (142,490,000) 147,245,658 円× 5 件	736,228	(712,453)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
9,530,400	(1,676,000) 1,852,500	(119,048,000) 119,338,050	6,992,000	5,244,000	(0) 4,288,708	(142,490,000) 147,245,658 円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎

(2) エネルギー資源開発計画調査費　9件　720,646　(698,466)

イ. 事前調査団派遣費　10,291,760 円× 3 件 (9,979,000)　30,875　(29,937)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
2,575,000	(118,000) 131,000	6,836,000	300,000	150,000	(0) 299,760	(9,979,000) 10,291,760 円

ロ. 広域調査団派遣費　71,954,770 円× 3 件 (69,775,000)　215,864　(209,325)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
7,115,000	(788,000) 872,000	57,972,000	1,000,000	2,400,000	500,000	(0) 2,095,770	(69,775,000) 71,954,770 円

ハ. 精密調査団派遣費　157,969,040 円× 3 件 (153,068,000)　473,907　(459,204)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
16,140,000	(2,839,000) 3,139,000	104,968,000	25,820,000	2,701,000	600,000	(0) 4,601,040	(153,068,000) 157,969,040 円

5. フォローアップ調査団派遣費　14,921,610 × 1件 = (14,461,000)　14,922　(14,461)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,170,000	(236,000) 262,000	10,255,000	500,000	300,000	(0) 434,610	(14,461,000) 14,921,610 円

6. 大型技術協力事業費　2 件　140,813　(53,608)

(1) 海水淡水化技術　26,063,120 円× 1件 = (25,651,000)　26,063　(25,651)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
(6,953,000) 6,528,000	(740,000) 818,000	16,558,000	900,000	500,000	(0) 759,120	(25,651,000) 26,063,120 円

(2) 太陽エネルギー利用地域電化技術　114,750,240 円× 1件 = (27,957,000)　114,750　(27,957)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
(5,113,000) 18,243,000	(531,000) 3,572,000	(19,204,000) 86,416,000	900,000	(2,209,000) 2,275,000	(0) 3,342,240	(27,957,000) 114,750,240 円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎

7．アジア工業化総合調査事業費

(166,094,000) 128,607,500 円× (3) 4件 = 514,430 (498,281)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
(17,180,000) 12,885,000	(3,683,000) 3,053,125	(140,030,000) 105,022,500	(1,500,000) 1,125,000	(3,701,000) 2,776,025	(0) 3,745,850	(166,094,000) 128,607,500 円

8．プロジェクト形成基礎調査団派遣費

(16,466,000) 17,021,780 円× 2件 = 34,044 (32,932)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
4,437,000	(569,000) 629,000	10,060,000	900,000	500,000	(0) 495,780	(16,466,000) 17,021,780 円

9．環境対策調査団派遣費

55,284,220 円× (0) 2件 = 110,568 (0)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
5,996,000	884,000	45,394,000	900,000	500,000	1,610,220	(0) 55,284,220 円

10．アフターケア調査団派遣費

34,217,630 円× (0) 1件 = 34,218 (0)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,951,000	634,000	27,236,000	900,000	500,000	996,630	(0) 34,217,630 円

11．工場環境改善調査団派遣費

12,932,680 円× (0) 2件 = 25,865 (0)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,512,000	834,000	6,810,000	900,000	500,000	376,680	(0) 12,932,680 円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				II. 繰越分 560,614 (80,674)
				1. 技術調査団派遣費 384,652 (0)
				(1) 中国工場近代化（常州絶縁材料総廠） 52,051,000 円× 1件 = 52,051

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,102,000	843,000	43,544,000	126,000	2,800,000	120,000	1,516,000	52,051,000 円

(2) 中国工場近代化（湘潭圧縮機工場） 63,528,000 円× 1件 = 63,528

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,629,000	487,000	54,767,000	112,000	2,560,000	123,000	1,850,000	63,528,000 円

(3) 中国工場近代化（遼陽製薬機械工場） 56,749,000 円× 1件 = 56,749

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,596,000	781,000	47,440,000	131,000	3,030,000	118,000	1,653,000	56,749,000 円

(4) 中国工場近代化（北京第三綿紡績） 53,840,000 円× 1件 = 53,840

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,691,000	430,000	45,968,000	56,000	2,012,000	115,000	1,568,000	53,840,000 円

(5) 中国工場近代化（四川江北機械工場） 65,037,000 円× 1件 = 65,037

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,757,000	507,000	56,087,000	112,000	2,560,000	120,000	1,894,000	65,037,000 円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成２年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎

(6) 中国工場近代化（南京第二鉄鋼廠）

41,641,000 円× 1件 = 41,641

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
3,640,000	497,000	33,995,000	75,000	2,100,000	121,000	1,213,000	41,641,000 円

2．大規模開発協力基礎調査団派遣費

(1) 中国神府東勝鉱区炭質管理システム

51,806,000 円× 1件 = 51,806 (0)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	資機材購送費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
4,068,000	862,000	36,480,000	7,620,000	1,023,000	244,000	1,509,000	51,806,000 円

3．大型技術協力事業費 56,966 (35,186)

(1) サウディアラビア海水淡水化技術協力（平成元年度分）

24,678,000 円× 1件 = 24,678

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
6,465,000	793,000	15,399,000	837,000	465,000	719,000	24,678,000 円

(2) サウディアラビア海水淡水化技術協力（昭和６３年度分）

32,288,000 円× 1件 = 32,288

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
11,785,000	860,000	17,462,000	700,000	541,000	940,000	32,288,000 円

4．工場環境改善調査団派遣費 118,996 (0)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	附帯費	消費税	計
30,470,000	5,440,000	65,620,000	9,000,000	5,000,000	3,466,000	118,996,000 円

5．その他前年度限り 0 (45,488)

Ⅲ．消費税 0 (132,908)

合計 Ⅰ～Ⅲ (81) 95 件 5,305,432 (4,563,193)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎		
(目)機材供与費	(456,212) 459,765	812,970	353,205	(内、消費税 (13,391) 23,678)		
				I．当年度分	516,145	(436,135)
				1．技術調査団派遣費　6 件		
				プラントリノベーション調査団派遣費　(5,000,000) 5,150,000 円× 6件 =	30,900	(30,000)
				(単価内訳)		
				機材供与費 / 消費税 / 計		
				5,000,000 / (0) 150,000 / (5,000,000) 5,150,000円		
				2．大規模開発協力基礎調査団派遣費　8 件	243,273	(235,456)
				(1) 大規模経済協力プロジェクト準備調査費　(1,383,000) 1,575,385 円× 5件 =	7,877	(6,916)
				(単価内訳)		
				機材供与費 / 消費税 / 計		
				(1,383,000) 1,529,500 / (0) 45,885 / (1,383,000) 1,575,385円		
				(2) エネルギー資源開発計画調査費　(76,180,000) 78,465,400 円× 3件 =	235,396	(228,540)
				(単価内訳)		
				機材供与費 / 消費税 / 計		
				76,180,000 / (0) 2,285,400 / (76,180,000) 78,465,400円		
				3．大型技術協力事業費		
				太陽エネルギー利用地域電化技術　(170,679,000) 172,417,880 円× 1件 =	172,418	(170,679)
				(単価内訳)		
				機材供与費 / 消費税 / 計		
				(170,679,000) 167,396,000 / (0) 5,021,880 / (170,679,000) 172,417,880円		
				4．環境対策調査団派遣費　20,600,000 円× (0) 2件 =	41,200	(0)
				(単価内訳)		
				機材供与費 / 消費税 / 計		
				20,000,000 / 600,000 / (0) 20,600,000円		

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成２年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				5．工場環境改善調査団派遣費　14,176,920 円× (0) 2件 = 28,354 (0)

(単価内訳)

機材供与費	消費税	計
13,764,000	412,920	(0) 14,176,920円

積算基礎		
Ⅱ．繰越分	296,825	(10,239)
1．大規模開発協力基礎調査団派遣費 中国神府東勝鉱区炭質管理システム	160,660	(0)

(単価内訳)

機材供与費	消費税	計
155,981,000	4,679,000	160,660,000円

積算基礎		
2．大型技術協力事業費（昭和６３年度分） サウディアラビア海水淡水化技術協力（昭和６３年度分）	10,546	(10,239)

(単価内訳)

機材供与費	消費税	計
10,546,000	308,000	10,546,000円

積算基礎		
3．工場環境改善調査団派遣費	125,619	(0)

(単価内訳)

機材供与費	消費税	計
121,960,000	3,659,000	125,619,000円

積算基礎		
Ⅲ．消費税	0	(13,391)
合計　Ⅰ～Ⅲ　(16) 22 件	812,970	(459,765)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(項) 資源開発協力基礎調査費	(3,066,320) 3,034,310	3,271,911	237,601,	(内、消費税 (88,378) 95,298)

区分	当年度分 件数	当年度分 金額	繰越分 件数	繰越分 金額	計 件数	計 金額
1．資源開発調査費	15	(1,377,870) 1,405,049	2	(126,349) 132,873	17	(1,504,219) 1,537,922
2．鉱物資源基本図調査費	1	(102,642) 106,195		0	1	(102,642) 106,195
3．海洋資源調査費	1	(429,619) 461,640		0	1	(429,619) 461,640
4．レアメタル総合開発調査費	1	(475,384) 488,108	1	(187,500) 250,734	2	(662,884) 738,842
5．地域開発計画調査費	2	(163,013) 206,110	(0) 1	(0) 25,853	(2) 3	(163,013) 231,963
6．プロジェクト選定調査費	(1) 5	(3,616) 18,416		0	(1) 5	(3,616) 18,416
7．フォローアップ調査費	(5) 7	(37,838) 44,470		0	(5) 7	(37,838) 44,470
8．事前調査・協定折衝費		(7,339) 9,893		0		(7,339) 9,893
9．機材供与費	19	97,850	2	(25,290) 24,720	21	(123,140) 122,570
計	(26) 32	(2,695,171) 2,837,731	4	(339,139) 434,180	(30) 36	(3,034,310) 3,271,911

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(目) 調査諸費	(2,943,180) 2,911,170	3,149,341	238,171	(内，消費税 (84,791) 91,728)

Ⅰ．当年度分　2,739,881　(2,521,671)

1．資源開発調査　15件　1,405,049　(1,337,738)

(1) 新規　(44,102,000) 46,316,000 円 × 5 件 = 231,580　(220,508)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
1,253,000	(615,000) 680,000×1/2	(83,082,000) 84,748,000×1/2	1,000,000	(0) 1,349,000	(44,102,000) 46,316,000円

(2) 継続　(111,723,000) 117,346,900 円 × 10 件 = 1,173,469　(1,117,230)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
2,506,000	(615,000) 680,000	(106,602,000) 108,743,000	2,000,000	(0) 3,417,900	(111,723,000) 117,346,900円

2．鉱物資源基本図調査　(99,652,000) 106,195,000 円 × 1 件 = 106,195　(99,652)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
2,506,000	(615,000) 680,000	(94,531,000) 97,916,000	2,000,000	(0) 3,093,000	(99,652,000) 106,195,000円

3．海洋資源調査　(417,106,000) 461,640,000 円 × 1 件 = 461,640　(417,106)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
1,150,000	(78,000) 86,000	(415,465,000) 444,908,000	(413,000) 2,050,000	(0) 13,446,000	(417,106,000) 461,640,000円

4．レアメタル総合開発調査　(461,538,000) 488,108,000 円 × 1 件 = 488,108　(461,538)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
2,506,000	(615,000) 680,000	(456,417,000) 468,705,000	2,000,000	(0) 14,217,000	(461,538,000) 488,108,000円

5．地域開発計画調査　2 件　206,110　(158,265)

(1) 新規　(79,133,000) 63,027,000 円 × 1 件 = 63,027　(79,133)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
2,506,000	(615,000) 680,000	(74,012,000) 56,005,000	2,000,000	(0) 1,836,000	(79,133,000) 63,027,000円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎

(2) 継続　(79,132,000) 143,083,000 円 × 1 件 = 143,083 (79,132)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	計
2,506,000	(615,000) 680,000	(74,012,000) 133,730,000	2,000,000	(0) 4,167,000	(79,132,000) 143,083,000円

6. プロジェクト選定調査

(3,511,000) 3,683,200 円 × (1) 5 件 = 18,416 (3,511)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	消費税	計
2,896,000	(615,000) 680,000	(0) 107,200	(3,511,000) 3,683,200円

7. フォローアップ調査　7 件　44,470 (36,736)

(1) 拡充　(7,347,000) 26,462,000 円 × 1 件 = 26,462 (7,347)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	消費税	計
2,506,000	(418,000) 680,000	(22,115,000 ×1/5) 22,505,000	(0) 771,000	(7,347,000) 26,462,000円

(2) 従来　(7,347,000) 3,001,333 円 × (4) 6 件 = 18,008 (29,389)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	技術費	消費税	計
2,506,000	(418,000) 408,000	(22,115,000 ×1/5) 0	(0) 87,333	(7,347,000) 3,001,333円

8. 事前調査. 協定折衝

9,893 (7,125)

(単価内訳)

調査旅費	現地調査費	消費税	計
(6,387,000) 8,517,000	(738,000) 1,088,000	(0) 288,000	(7,125,000) 9,893,000円

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				Ⅱ．繰越分　409,460　(304,708)
				1．資源開発調査　2件　132,873　(122,669)

国名	地域	現地旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	件数	計
メキシコ	アルセリア	600,000	100,000	84,393,000	1,450,000	2,596,000	1	89,139,000円
チリ	アイセン	910,000	100,000	40,000,000	1,450,000	1,274,000	1	43,734,000円

2．レアメタル総合開発調査　250,734　(182,039)

現地旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	件数	計
500,000	100,000	241,831,000	1,000,000	7,303,000	1	250,734,000円

3．地域開発計画調査　25,853　(　0)

現地旅費	現地調査費	技術費	報告書作成費	消費税	件数	計
1,006,000	100,000	22,494,000	1,500,000	753,000	1	25,853,000円

Ⅲ．消費税　0　(84,791)

合計　Ⅰ～Ⅲ　(30) 36件　3,149,341　(2,911,170)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(目)機材供与費	(123,140) 123,140	122,570	△ 570	(内、消費税 (3,587) 3,570)

I. 当年度分　(5,000,000) 5,150,000 円 × 19 件 = 97,850 (95,000)

(単価内訳)

機材供与費	消費税	計
5,000,000	(0) 150,000	(5,000,000) 5,150,000円

II. 繰越分　2件　24,720 (24,553)

国名	地域	単価	消費税	件数	計
チリ	アイセン	12,000,000	360,000	1	12,360,000円
ザンビア	地域開発計画調査	12,000,000	360,000	1	12,360,000円

III. 消費税　0 (3,587)

合計　I ～ III　(22) 21 件　122,570 (123,140)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
(項) 直営事業費	106	2,968	2,862	
(目) 倉庫費	106	2,968	2,862	1．倉庫費（倉庫の賃貸及び維持に要する費用）
				(1) パラグァイ事務所
				1) エンカルナシオン倉庫
				イ．諸税公課
				(イ) 建物不動産税　1,411,240円 × 1 % ＝ 14
				(ロ) 土地税　77,650円 × 1.7 % ＝ 1
				(ハ) 市税 2
				(ニ) 保険料 12
				(ホ) 維持費　12,340円 × 12ヶ月 ＝ 148
				小計　(イ) ～ (ホ) 177
				2) パククア土地
				イ．諸税公課
				(イ) 土地税　1,739,450円 × 1.7 % ＝ 30
				(ロ) 市税 2
				小計　(イ) ～ (ロ) 32
				計 1)～2)　209千円× (123) 136/225×0.927124 ＝ 117 (106)
				(2) ボリヴィア事務所
				1) サンタクルス倉庫
				イ．賃貸料所得税
				(イ) 1号倉庫　327,600円×15%＋640円 ＝ 50 (0)

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				(ロ) 2号倉庫　327,600円×15%＋ 640円 ＝ 50 (0)
				小計　(イ) ～ (ロ) 100 (0)
				ロ. 保険料　11,390円 × 2棟 ＝ 23 (0)
				ハ. 維持費　25,730円 × 12ヶ月 ＝ 309 (0)
				計　イ～ハ　432千円× 136/225×0.927124 ＝ 242 (0)
				合計　(1) ＋ (2) 359 (106)
				2. 倉庫等処分費用
				(1) ポリヴィア事務所
				1) サンタクルス倉庫
				イ. 処分所得税　17,389,000円×15%＋ 640円 ＝ 2,609 (0)
				倉庫費合計　1 ＋ 2 2,968 (106)
(項) 一般勘定へ繰入	77	15,058	14,981	
(目) 一般勘定へ繰入	77	15,058	14,981	一般勘定へ繰入 15,058 (77)

（参　　考）

1．国際協力事業団年度別認可予算額総表

2．平成２年度一般勘定外職員定員表

3．平成２年度自己収入見合支出予算内訳表

4．平成２年度人件費認可予算総括表（交付金ベース）

5．（項）災害援助等協力事業費予算内訳詳細

6．プロジェクト方式技術協力共通単価表

7．平成２年度非ＯＤＡ予算額調（国費ベース）

1．国際協力事業団年度別認可予算額総表

区　　分	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度
<海外技術協力事業費>	14,349,793	17,590,066	21,104,307	25,263,376	29,718,730	36,059,392	43,392,086	49,096,244
(項)技術研修員受入事業費	2,639,031	3,188,467	3,746,746	4,510,101	5,176,234	5,752,097	6,734,933	7,786,244
(項)青年招へい事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
(項)技術協力専門家派遣事業費	2,305,941	2,889,870	3,499,514	4,165,316	4,654,254	5,588,397	6,799,142	7,471,892
(項)技術協力機材供与事業費	381,800	387,190	382,000	410,862	615,185	835,138	976,408	1,067,759
(項)社会開発協力事業費	960,657	1,140,426	1,498,611	1,748,626	2,350,168	2,939,075	3,431,179	3,917,531
(項)保健医療協力事業費	1,347,746	1,648,086	1,805,248	1,980,219	2,172,883	2,676,145	2,580,000	2,832,726
(項)人口家族計画協力事業費	—	—	—	—	—	—	460,000	519,197
(項)農林水産業協力事業費	1,897,825	2,229,113	2,464,969	2,751,564	3,645,520	4,366,811	5,235,807	5,755,867
(項)産業開発協力事業費	430,128	526,537	586,158	646,385	566,561	778,795	1,029,993	1,195,847
(項)青年海外協力隊派遣事業費	1,694,683	2,069,374	2,285,348	2,644,564	2,866,391	3,249,829	3,720,862	4,083,074
(項)技術協力専門家等福利厚生費	32,848	45,938	51,146	63,735	78,092	112,381	249,660	298,887
(項)技術協力専門家養成確保費	117,808	228,766	289,483	358,593	388,523	476,186	538,630	633,020
(項)開発調査事業費	2,317,696	2,855,796	4,080,844	5,518,948	6,682,673	8,617,421	10,285,101	11,542,369
(項)開発協力事業費	223,630	381,043	414,240	464,463	513,246	613,169	680,384	706,299
(項)無償資金協力事業費	—	—	—	—	9,000	62,948	69,988	85,532
(項)災害援助等協力事業費	—	—	—	—	—	—	600,000	700,000
(項)援助効率促進費	—	—	—	—	—	—	—	—
(項)技術協力事業調査費	—	—	—	—	—	—	—	500,000
<海外移住事業費>	2,788,166	3,417,094	3,799,576	4,222,622	1,603,094	1,682,315	1,858,320	1,932,602
<管　理　費>	3,119,059	4,282,194	4,697,314	5,304,038	8,792,120	9,399,048	10,136,787	10,962,920
<開発投融資資金>	36,058	279,000	328,381	285,596	257,536	313,216	489,448	469,993
<移住投融資資金>	0	151,634	169,434	245,680	238,392	306,930	1,616,494	1,588,617
<出資金等施設整備費>	1,394,940	392,000	370,000	736,000	1,545,000	1,800,000	1,880,000	2,880,000

(単位：千円)

区　　分	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度	63 年度	元 年 度
<海外技術協力事業費>	53,097,976	58,519,538	63,514,883	69,568,963	75,752,190	82,682,621	89,821,800	96,374,681
(項)技術研修員受入事業費	8,466,141	9,691,873	10,461,592	11,667,383	12,653,160	13,896,274	15,031,465	16,162,640
(項)青年招へい事業費	—	—	1,065,127	1,137,746	1,205,296	1,474,009	1,596,167	1,770,377
(項)技術協力専門家派遣事業費	8,082,587	8,996,558	9,348,093	9,641,868	9,444,437	10,103,786	11,753,188	12,657,958
(項)技術協力機材供与事業費	1,338,807	1,431,590	1,480,941	1,518,269	1,822,614	2,095,652	2,217,606	2,359,989
(項)社会開発協力事業費	4,632,006	5,018,303	5,445,857	6,221,627	7,387,728	8,112,561	8,926,196	9,369,879
(項)保健医療協力事業費	3,051,568	3,318,675	3,527,045	3,734,332	4,013,276	4,330,798	4,545,635	4,889,325
(項)人口家族計画協力事業費	660,847	774,893	814,360	829,013	909,843	950,447	966,887	991,127
(項)農林水産業協力事業費	6,210,957	6,734,458	7,049,755	7,399,027	7,634,558	7,951,215	8,337,247	8,813,533
(項)産業開発協力事業費	1,295,893	1,424,286	1,515,700	1,603,792	1,720,915	1,894,157	2,020,906	2,147,033
(項)青年海外協力隊派遣事業費	4,597,252	5,433,089	6,248,213	7,764,687	8,821,997	9,589,290	10,209,840	10,818,471
(項)技術協力専門家等福利厚生費	333,916	376,461	416,478	459,798	477,739	489,484	560,223	600,532
(項)技術協力専門家養成確保費	682,640	779,721	839,787	988,185	1,118,663	1,406,459	1,647,312	1,856,455
(項)開発調査事業費	12,307,777	13,190,380	13,958,328	13,450,084	14,338,266	15,532,792	15,903,943	17,072,731
(項)開発協力事業費	743,355	786,711	820,867	844,047	876,486	892,163	926,847	973,651
(項)無償資金協力事業費	94,230	112,540	122,740	1,909,105	2,277,212	2,963,534	3,284,917	3,694,104
(項)災害援助等協力事業費	600,000	450,000	400,000	400,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,150,000
(項)援助効率促進費	—	—	—	—	—	—	893,421	1,046,876
(項)技術協力事業調査費	—	—	—	—	—	—	—	—
<海外移住事業費>	1,984,616	2,066,283	2,075,136	2,144,085	2,238,373	2,406,343	2,454,785	2,564,934
<管理費>	12,077,466	12,279,285	13,230,178	13,619,963	14,069,923	14,917,859	15,194,347	16,133,175
<開発投融資資金>	567,218	944,908	1,379,735	1,456,222	1,592,038	1,645,690	914,601	871,475
<移住投融資資金>	1,357,501	1,635,496	1,323,764	1,659,060	1,296,737	1,160,173	176,517	253,928
<出資金等施設整備費>	3,418,000	3,278,300	2,646,600	2,199,520	2,612,016	2,822,000	2,175,000	2,332,000

2．平成２年度一般勘定外職員定員表
（国内研修施設勘定予算定員）

区　分	前年度	減(△)	増	計	区　分	前年度	減(△)	増	計
(付属機関)									
東京インターナショナルセンター	8			8					
東京国際研修センター	6			6					
大阪国際研修センター	11			11					
名古屋国際研修センター	7			7					
神奈川国際研修センター	1			1					
八王子国際研修センター	5			5					
筑波インターナショナルセンター	9			9					
筑波国際農業研修センター	0			0					
計	47			47					

3. 平成２年度自己収入見合支出予算内訳表

(単位：千円)

資料ページ	区分	平成元年度認可予算額	平成２年度認可予算額	平成２年度対前年度増減	備考
	(一般勘定)				
	(款)雑収入				
	(項)雑収入	1,463,452	1,608,458	145,006	
5	(目)利息収入	499,345	496,794	△ 2,551	
6	(目)所属先給与補填収入	674,300	736,122	61,822	
7	(目)家賃収入	181,456	230,069	48,613	
17	(目)施設利用収入	31,812	31,281	△ 531	
18	(目)農場収入	10,456	10,456	0	
19	(目)雑収入	37,764	40,638	2,874	
20	(目)不動産売却収入	28,319	63,098	34,779	
	合計	1,463,452	1,608,458	145,006	

資料ページ	区分	平成元年度認可予算額	平成２年度認可予算額	平成２年度対前年度増減	備考
	(一般勘定)				
	(項)業務管理諸費	366,284	396,500	30,216	
247	(目)諸謝金	5,658	5,719	61	(附属機関経費)
86	(目)共済会負担金	25,625	28,642	3,017	(管理経費)
	(目)庁費				
114	在外事務所負担金	1,700	2,700	1,000	(在外事務所経費)
74	借料・損料	0	39,996	39,996	(在外住宅)
243	(目)国内研修施設勘定繰入	333,301	319,443	△ 13,858	(附属機関経費)
	(項)交際費				
257	(目)交際費	1,178	1,178	0	(管理経費)
	(項)予備費				
258	(目)予備費	10,000	10,000	0	
	(項)技術協力派遣職員給与				
46	(目)技術協力派遣職員給与	285,846	298,335	12,489	
	(項)技術協力専門家養成確保費				
434	(目)確保費	388,454	437,787	49,333	
	(項)業務管理諸費	181,456	230,069	48,613	
	(目)庁費	180,491	230,069	49,578	(管理経費)
78	保険料	160	160	0	
81	修繕費	5,376	34,430	29,054	
85	雑役務費	27,279	28,188	909	職員住宅管理費
74	借料・損料	147,676	167,291	19,615	在外住宅借上料
86	(目)共済会負担金	965	0	△ 965	(管理経費)
	(項)海外移住事業費				
557	(目)送出業務諸費	31,812	31,281	△ 531	
	(項)業務管理諸費				
243	(目)庁費				
	農場運営費	645	645	0	筑波農センター分
	(項)海外移住事業費				
573	(目)営農普及諸費	9,811	9,811	0	
	(項)役職員給与				
	(目)法定福利費				(人件費)
34	雇用保険料	37,764	40,638	2,874	
	(項)施設費				
	(目)施設費	28,319	0	△ 28,319	
610	(項)出資金等施設整備費	0	63,098	63,098	
	(参考)				
	海外技術協力事業費	388,454	437,787	49,333	
	海外移住事業費	41,623	41,092	△ 531	
	管理費	911,492	977,365	65,873	
	出資金等施設整備費	0	63,098	63,098	
	合計	1,341,569	1,519,342	177,773	

4．平成２年度人件費認可予算総括表（交付金ベース）

	役員	国内職員	在外職員	新規国内職員	新規在外職員	計
平成元年度	12	813	183	0	0	1,008人
増減	0	−10	0	17	27	定削 −10人 新規 +44人
平成２年度	12	803	183	17	27	1,042人

（単位：千円）

科目	役員 12人	国内職員 813人	在外職員 183人	国内職員 削減 △10人	国内職員 新規増 17人	在外職員 新規増 27人	合計 1,042人
人件費	264,071	7,592,093	2,804,969	△ 85,710	63,351	192,847	10,831,621
（項）役職員給与	215,967	6,969,932	2,780,411	△ 84,368	62,210	191,035	10,135,187
（目）役員給与	203,838	0	0	0	0	0	203,838
役員俸給	133,620	0	0	0	0	0	133,620
特別調整手当	12,026	0	0	0	0	0	12,026
役員特別手当	58,192	0	0	0	0	0	58,192
（目）職員基本給	0	3,768,197	782,882	△ 46,350	39,398	57,755	4,601,882
職員俸給	0	3,636,637	755,549	△ 44,731	38,022	55,738	4,441,215
扶養手当	0	131,560	27,333	△ 1,619	1,376	2,017	160,667
（目）職員諸手当	0	2,149,965	1,809,068	△ 25,309	12,618	119,501	4,065,843
管理職手当	0	159,199	0	△ 1,959	1,665	0	158,905
通勤手当	0	147,433	0	△ 1,814	1,542	0	147,161
宿日直手当	0	6,528	0	0	0	0	6,528
特別手当	0	1,640,681	313,153	△ 19,258	7,475	9,145	1,951,196
寒冷地手当	0	2,582	0	0	0	0	2,582
住居手当	0	33,103	0	△ 408	346	0	33,041
単身赴任手当	0	8,448	0	0	0	0	8,448
特別都市手当	0	151,991	0	△ 1,870	1,590	0	151,711
在勤基本手当	0	0	982,999	0	0	72,517	1,055,516
配偶者手当	0	0	166,352	0	0	12,272	178,624
在外住居手当	0	0	313,521	0	0	23,129	336,650
子女教育手当	0	0	33,043	0	0	2,438	35,481
（目）超過勤務手当	0	328,223	0	△ 4,267	3,017	0	326,973
（目）休職者給与	0	14,314	0	0	0	0	14,314
（目）法定福利費	12,060	705,077	187,756	△ 8,391	7,134	13,727	917,363
健康保険料	4,294	179,090	76,462	△ 2,205	1,851	5,641	265,133
厚生年金保険料	4,255	232,334	39,392	△ 2,852	2,393	2,906	278,428
厚生年金基金	3,511	178,748	30,307	△ 2,194	1,841	2,236	214,449
		(34,356)	(6,029)	(△ 418)	(303)	(358)	(40,638)
雇用保険料	0	56,218	9,865	△ 684	496	603	66,498
労働災害保険料	0	37,479	6,613	△ 456	331	488	44,455
共済組合負担金	0	21,208	0	0	222	0	21,430
共済組合制度負担金	0	0	14,137	0	0	1,043	15,180
公務災害補償費	0	0	10,980	0	0	810	11,790
（目）児童手当	69	4,156	705	△ 51	43	52	4,974
（項）退職給与引当金繰入	48,104	622,161	24,550	△ 1,342	1,141	1,812	696,434
（目）退職給与引当金繰入							
その他（予備費）							134
合計							10,831,755

（ ）自己収入見合分

5．(項) 災害援助等協力事業費予算内訳詳細

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎
				59年度 (206,745) 60年度 (196,140) 61年度 (730,011) 62年度 (730,011) 63年度 (736,398) 当初予算額 400,000 400,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000
(項) 災害援助等協力事業費	1,150,000	1,000,000	△ 150,000	(13,994) (内 消費税 9,811)
1. 災害援助協力に必要な経費	900,000	750,000	△ 150,000	
(目) 災害援助訓練等諸費	100,000	100,000	0	(内 消費税 2,095) 1. 国内協力体制整備費 38,102 (1) 運営委員会経費 11,685 イ. 諸謝金 1,710 (イ) 全体運営委員会 15,000円× 5 人 × 6 回 = 450 (ロ) JMTDR委員会 (15,000 円× 5人× 4回) + (15,000円× 8人× 8回) = 300 + 960 = 1,260 ロ. 国内旅費 (議) 3,907 (イ) 全体運営委員会－広島基準 2等級 2泊 3日 55,282円 ×14人× 6回×1/3 = 1,548 (ロ) JMTDR委員会－広島基準 2等級 2泊 3日 {(55,282 円×11人× 4回) + (55,282円× 7人× 4回× 3小委員会) × 1/3=(2,432,584円+ 4,644,024円) × 1/3 = 2,359 ハ. 庁費 6,068 (イ) 会議費 (議) 618 全体運営委員会 2,912円 × 14 人× 6 回 = 245 JMTDR委員会 (2,912円×11人× 4回) +(2,912円× 7人× 4回× 3小委員会) × 1.03 = 373

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎			
				(ロ) 速記料	50,000円 × 22回	=	1,100
				(ハ) 資料作成費 (復)	972円×40部×22回	=	855
				(運営配布資料)			
				(ニ) 借料・損料 (復)	48,545円×3H×22回	=	3,204
				(ホ) 雑費	消耗品、資料購入、交通費 (復)		291
				(2) マニュアル作成費			26,417
				イ. 派遣諸費			
				ーテヘラン基準、3号、14日間ー	940,000円× 3人× 2チーム	=	5,640
				ロ. 現地業務費	251,000円× 2チーム	=	502
				ハ. 所属先補塡経費	405,800円× 6人×14/30 × 2/3	=	757
				ニ. 報告書作成費 (復)	291,500 円 × 2	=	583
				ホ. 資料翻訳料	2,000円 × 1,800枚	=	3,600
				ヘ. マニュアル作成料 (復)			14,563
					業務参考用マニュアル		4,854,333円
					派遣隊員用マニュアル		4,854,333円
					国別災害用マニュアル		4,854,333円
				ト. 送料 (復)	514,667円 × 500部 × 3種	=	772

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎		
				2. 専門家募集登録諸費		16,314
				(1) 諸謝金	15,000円 × 12回 × 1種 =	180
				(ニュース編集委)		
				(2) 国内旅費 (庁)	ー広島基準 2等級 2泊 3日	
					55,282円× 1人× 9支部× 3回 =	1,493
				(3) 庁費 (庁)		15,080
				イ. 会議費	2,912円× 30人 × 3回	262
				ロ. 広報費	2,427,200円× 5紙 (2段 1/2スペース)	12,136
				ハ. 資料作成費	437,000円 × 4回 × 1種 (JDRニュース) =	1,748
				ニ. 送料	68円× 3,000部× 1種 =	204
				ホ. 雑費	資料購入、消耗品、交通費	391
				3. 訓練諸費(国内研修)		44,440
				(1) 国内旅費 (庁)	ー広島基準 2等級 2泊 3日ー	
					55,282円× 100人× 4コース =	22,113
				(2) 訓練経費		21,376
				イ. 諸謝金	15,000円 × 10人× 4コース =	600
				ロ. 会場借料 (庁)		
					485,417円 × 3日× 4コース =	5,825

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎	
				ハ. 研修用資材費 (運)	12,621
				728,000円 × 4コース =	2,912
				9,709,000円 × 1コース =	9,709
				ニ. 食糧費 (運)	
				5,825円 × 100人× 4コース =	2,330
				4. 消費税	2,095
				計 1 ～ 4	100,000
(目)災害援助協力費	(604,500) 800,000	650,000	△ 150,000	(7,305) (内 消費税 3,122) 1. 専門家派遣経費	129,625
				(1) 派遣諸費 －3号、テヘラン基準－ (940+30) ×50名× 2回 = 海外旅行傷害保険	97,000
				(2) 現地業務費 200 × 50人 × 2回 =	20,000
				(3) 所属先補塡経費 405,800 円× 14/30×50人× 2/3× 2回 =	12,625
				2. 資機材搬送費	491,856
				(1) 資機材購入費 (運)	74,757
				イ 専門機材 JMTDR 4,854,500 円 × 2回 =	9,709
				救助チーム（救助用資機材）	38,834
				専門家チーム用機材 4,854,500円× 2回 =	9,709
				ロ 共通機材（生活用機材） JMTDR 2,913 × 1/3× 2回 =	1,942
				救助チーム 8,737,800円+8,737 円×1/3 × 2回=	14,563

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎	
				(2) 資機材輸送費	402,299
				イ JMTDR 国内輸送費 (運) 97 × 2回 =	194
				海外輸送費 5× 1,200kg× 2回 =	12,000
				ロ 救助チーム 国内輸送費 (運) 4,854,500円× 2回 =	9,709
				海外輸送費（チャーター、テヘラン基準） 91,897 × 2× 2回 =	367,588
				機材保険料 5,404 × 2回 =	10,808
				ハ 専門家チーム 海外輸送料 5 × 200kg × 2回 =	2,000
				(3) 保管料（倉庫借料） 300× 3ヶ所×12ヶ月 =	10,800
				(4) 特殊機材設計試作改良費（人件費、技術研究費、材料費、諸謝金） 1,000 × 4件 =	4,000
				3. 機材供与費	25,397
				(9,708,500円+2,990,000円) × 2回 = 購入費 (機) 輸送費	25,397
				4. 消費税	3,122
				計 1 ～ 4	650,000
2. 難民救済協力に必要な経費	250,000	250,000	0		
(目) 難民救済協力費	250,000	250,000	0	(内 消費税 4,594) 1. 調査団派遣経費	20,756
				(1) 調査旅費 940 × 4人 × 4チーム =	15,040
				ーテヘラン基準、3号、14日間ー	
				(2) 現地調査費 251 × 4チーム =	1,004

(単位：千円)

事項及び科目	前年度予算額	平成2年度予算額	対前年度比較増△減額	積算基礎		
				(3) 資機材搬送費 (課)	576,750円 × 4チーム =	2,307
				(4) 報告書作成費 (課)	291,250円 × 4チーム =	1,165
				(5) 所属先補塡経費	405,800円× 16 人×14/30 × 1/3 =	1,009
				(6) 庁費 (課)	会議費、資料購入、送料	243
				2. 専門家派遣経費		68,482
				(1) 派遣諸費	1,080 × 10人 × 4チーム =	43,200
					ーテヘラン基準、3号、1ヶ月ー	
				(2) 携行資材費 (課)	331,075 円×10人× 4チーム=	13,243
				(3) 現地業務費	24,400 円×10人× 4チーム =	976
				(4) 所属先補塡経費	405,800 円×40人× 2/3 =	10,821
				(5) 庁費 (課)	会議費、資料購入	242
				3. 機材供与費		156,156
					(33,980,500 円+5,058,500 円) × 4回 = (購入費) (課) (輸送費)	156,156
				4. 消費税		4,594
					計 1 ～ 4	250,000

6．プロジェクト方式技術協力共通単価

I．調査実施に必要な経費

(目)調　査　諸　費

1．調査旅費

イ．航空賃

347,600（ダッカ）×6/10+ 546,100(カイロ）×2/10+ 777,000(チリ）×2/10= 473,180円

ロ．国内旅費（広島基準　3泊3日　往復　2等級）　㊞

｛ 17,700 円+（ 1,900円×1.326 ×3 日+ 9,900円×1.326 ×3 泊 ）｝×2 × 1/3 =43,094円

2．報告書作成費　㊞

国内旅費　広島基準　2等級　2泊3日

｛ 17,700 円×2 +（ 1,900円×1.326 ×3 日+ 9,900円×1.326 ×2 泊 ）｝×1 人=69,213円

II. 専門家派遣に必要な経費

(目) 派 遣 諸 費

1. 赴帰任旅費 (3等級、丙地域)

(1) 一 般

(単位: 円)

区分	単価	積算内訳	長期専門家 新規・交替	長期専門家 帰国	短期専門家	長期調査員 帰国	長期調査員 新規	アフターケア 短期	アフターケア 新規
航空賃		(208,000×6/10+338,600×2/10+493,700×2/10=291,260)							
	291,260	ダッカ、カイロ、チリ複合単価片道					291,260		
	256,309	ダッカ、カイロ、チリ複合単価片道×0.88				256,309			
	473,180	ダッカ、カイロ、チリ複合単価往復			473,180			473,180	
	582,520	291,260 × (1 + 1.5 × ⅔)	582,520						582,520
	512,618	291,260 × (1 + 1.5 × ⅔) ×0.88		512,618					
支度料	94,330	3ヶ月以上、1年未満 規定額			94,330			94,330	
	165,000	1年以上 規定額					165,000		
	238,300	165,000 × (1 + ⅔ × ⅔)	238,300						238,300
移転料	527,700	514,000 × { 0.5 + (0.5+0.15) × ⅔ } × 1.1		527,700					
	479,700	514,000 × { 0.5 + (0.5+0.15) × ⅔ }	479,700						479,700
	282,700	514,000 × ½ × 1.1				282,700			
	257,000	514,000 × ½					257,000		
着後手当	154,000	規定額					154,000		
	256,667	154,000 × { 1 + (⅔ + ⅓) × ⅔ }	256,667						256,667
旅行雑費	5,000	基本額			5,000	5,000	5,000	5,000	
	11,667	5,000 × (1 + 2 × ⅔)	11,667	11,667					11,667
国内旅費 (広島基準 3泊3日) (課)	30,112	[17,700 × { 1+(1.5×⅔) +(1,600+8,200)×1.326 × 3 ×{ 1 + (⅔+⅓) × ⅔ }] × 3/10 =30,112	30,112	30,112					30,112
	34,011	{ 17,700+ (1,600+8,200)×1.326 ×3}×3/10×2 =34,011			34,011			34,011	
	17,005	{ 17,700+ (1,600 + 8,200)×1.326 × 3 }×3/10=17,005				17,005	17,005		
日当・宿泊	1,251,200	(3,800 × 31 + 11,600 × 30) + (3,800 + 11,600) × 30 × 0.9 + (3,800 + 11,600) × 30 × 0.8			1,251,200			1,251,200	
		計	1,598,966	1,082,097	1,857,721	561,014	889,265	1,857,721	1,598,966

（２）人造りセンター、科学技術協力（３等級）

（単位；円）

区分	単価	積算内訳	長期専門家 新規・交替	長期専門家 帰国	短期専門家	長期研究員 新規	長期研究員 帰国
航空賃	151,200 133,056 239,400 302,400 266,112	バンコク基準ＯＷ 〃 ×0.88 〃 ＲＴ 家族含む 146,700×（1 ＋ 1.5 × ⅔ ）ＯＷ 〃 〃 〃 ×0.88	293,400	258,192	232,300	146,700	129,096
支度料	94,330 165,000 238,300	3ヶ月以上、1年未満 1年以上 家族含む 165,000 ×（1 ＋ ⅔ × ⅔ ）	238,300		94,330	165,000	
移転料	235,500 259,050 439,600 483,560	本人のみ赴任 471,000×½ 〃 帰任 〃 × 1.1 家族含む赴任 471,000×｛0.5＋(0.5＋0.15) ×⅔｝ 〃 帰任 〃 〃 × 1.1	439,600	483,560		235,500	259,050
着後手当	171,000 285,000	乙地域規定額 家族含む 171,000 ×｛1 ＋ （⅔ ＋ ⅓ ） × ⅔ ｝	285,000			171,000	
旅行雑費	5,000 11,667	基本額 家族含む 5,000 ×（1 ＋ 2 × ⅔ ）	11,667	11,667	5,000	5,000	5,000
国内旅費 ㊫	22,674 45,348 40,150	本人のみ赴任｛17,700+(1,600+8,200)×1.326 ×3｝×4/10=22,674 〃 帰任 〃 〃 × 2 =45,348 家族含む赴任or帰任［17,700×｛1+(1.5×⅔)｝ +(1,600+8,200)×1.326 × 3×｛1+(⅔+⅓) ×⅔｝］×4/10	40,150	40,150	45,348	22,674	22,674
日当・宿泊	1,389,300	(4,200×31+12,900×30) ＋ (4,200 ＋12,900) ×30×(0.9+0.8)			1,389,300		
計			1,308,117	793,569	1,766,278	745,874	415,820

2. 一 時 帰 国 旅 費

1) 一般分

(556,460) (航空賃) (丙地) (日当)
{473,180 円×0.88×(1 + 1.5×⅔)人} +[3,800円× 2日× 2回× {1+(⅔+ ⅓) ×⅔ }人]
(旅行雑費) (25,020) (国内旅費) (現) (1,066)
+{ 5,000円× (1+2 ×⅔) 人} +{ 30,112 円× 2} = 930

2)人造りセンター、科学技術協力分

(295,600) (航空賃) (乙地)
{232,300 円×0.88×(1 + 1.5×⅔)人} +[4,200円× 2回
(日当) (旅行雑費)
× { 1+(⅔+ ⅓) ×⅔ }人] +{ 5,000円× (1+2 ×⅔) 人}
(33,040) (国内旅費) (現) (612)
+{ 40,150 円× 2} = 515

(目) 現 地 業 務 費

1. 一般現地業務費 (外)

区分	積算根拠	社会開発	保健医療	人口家族	農林水産	産業開発
イ. 一般現地業務費	132,000 円× 12 月 = 1,584	1,584	1,584	1,584	1,584	1,584
ロ. 現地研究費	200,000 円× 12 月×⅓ = 800	0.5 400	800	0.1 80	800	0.5 400
ハ. 貧困国対策費	50,000 円× 12 月×⅔ = 400	400	400	0.2 80	400	400
ニ. 応急対策費	65,000 円× 12 月 = 780	0.5 390	780	—	780	0.5 390
ホ. 技術普及広報費	500,000 円×1/6 = 83	83	83	83	83	83
ヘ. プロジェクトセミナー開催費	300,000 円× 1/2 = 150	150	150	150	150	
ト. 技術交換費	1,394,800 円× 1/10 = 139 a.航空賃(マニラ—ジャカルタ) 137,300 円× 2人 = 274,600 円 b.日当・宿泊料(3等級)(4,200 円× 30 日 + 12,900 円× 29 泊)× 2人=1,000,200 円 c.現地活動費 48,500 円× 2人 = 97,000円 d.送 料 2,300 円× 10 kg = 23,000 円 計 a～d = 1,394,800 円	139	139	139	139	139
チ. 普及効果測定調査費	1,143,000 円× 1/30 = 38 a.調査員傭上費 20,000 円× 30 人日 = 600,000 円 b.車輌傭上費 21,000 円× 15 日 = 315,000 円 c.協力先謝金 500 円× 120 所 = 60,000円 d.報告書作成費 2,100 円×20部× 4回 = 168,000 円 計 a～d = 1,143,000 円	—	—	—	38	—
計		3,146	3,936	2,116	3,974	2,996

2. 中堅技術者養成対策費 (外)

イ. 直接経費

1.研修参加旅費☆　34,347 円× 25 人× 3回×3/4 = 1,932

2.教材費

.印刷製本費　50 円× 60 頁× 25 人× 10 種× 3回 = 2,250

.翻 訳 料　940 円× 60 頁× 10 種　= 564

3.実習旅費☆ 16,658 円× 25 人× 3月× 3回　= 3,748

ロ. 研修諸費

1.研修資材費　854,510 円× 3月× 3回　= 7,691

2.指導同行旅費　16,658 円×5 人× 3月× 3回　= 750

3.特別講師謝金☆　2,310 円× 4時間× 25 日× 1人×3 月× 3回　= 2,079

計 イ + ロ = 19,014

Ⅲ. 機材供与に必要な経費

(目) 機材供与費

機材仕様書等作成費

a. 解析費

1)謝金分　594,000円 (技師B) ×1人月×1/2　= 297

2)技術費 (現) 490,000円 (技師C) ×1.03× 1人月×2.94×1/2　= 742

b. 翻訳料　2,000円×40枚　= 80

c. 国内旅費 (現) (広島基準2泊3日　2等級) 69,213円× 1人　= 69

d. 印刷製本費 (現) 3,000円×1.03×40部　= 124

計　a～d = 1,312

Ⅳ. プロジェクト実施計画に必要な経費

(目) 実 施 計 画 諸 費

1. 調査団実施計画費

a. 諸謝金　5,000 円/h× 2h × 10 人= 100

b. 国内旅費 (現)　(広島基準2泊3日　2等級) = 69

c. 会議費 (現) 550円×1.03× 10 人× 3回= 17

d. 資料作成費 (現) 120 ×1.03　= 124

計　a～d= 310

2. プロジェクト運営費

イ. プロジェクト運営費

a. 諸謝金　5,000 円/h× 2h × 20 人= 200

b. 国内旅費 (現) (広島基準2泊3日　2等級) = 69

c. 会議費 (現) 550円×1.03× 10 人× 3回= 17

d. 資料作成費 (現) 240 ×1.03　= 247

計　a～d= 533

ロ. 連絡会議開催費 (2等級)

a. 航空費 (テヘラン―マニラ) = 298

b. 日当・宿泊　4,500 円× 10 日+ 13,500円× 9泊 = 167

c. 現地活動費　= 50

d. 会議費　3,000円× 2回 = 6

計　a～d = 521

(1) リーダー会議開催費　521 ×1 人 = 521

(2) 技術者会議開催費　521 × 1人×3/4 = 391

計 (1)～(2) = 912

ハ. 国内協力体制整備費　437×1/3= 146

a. 諸謝金　5,000 円/h× 2h × 15 人 = 150

b. 国内旅費 (広島基準2泊3日　2等級) (現)　69,213 円× 2人 = 138

c. 会議費 (現) 550 円×1.03× 15 人× 3回 = 25

d. 資料作成費 (現) 120 ×1.03　= 124

計　a～d = 437

計　イ～ハ = 1,591

3．アフターケア実施計画費

a．諸謝金　5,000 円/h× 2h ×　4 人=　40

b．国内旅費 (現)　(広島基準2泊3日　2等級) =　69

c．会議費 (現)　550円×1.03× 10 人× 3回=　17

d．資料作成費 (現)　60 ×1.03　=　62

計　a～d=　188

4．特殊案件実施計画費

a．諸謝金　5,000 円/h× 2h × 30 人=　300

b．国内旅費 (現)　(広島基準2泊3日　2等級) 69,213円× 2人 = 138

c．原稿　翻訳料 5,200円×250 枚 = 1,300

d．印刷製本費 (現) 3,000円×1.03　× 50 部 =　155

計　a～d= 1,893

5．視聴覚教材整備費

a．諸謝金　772,000(技師A) ×3 人月×2.94= 6,809

b．翻訳料　3,000 円× 100枚× 2種= 600

c．国内旅費 (現)　(広島基準2泊3日　2等級) 69,213円×2 人=138

d．印刷製本費 (現) 3,000 円×1.03× 100部× 2種= 618

e．スライド作成費 (現) 840,000 円×1.03× 3種= 2,596

f．教材等購入費 (現)　320,000 円×1.03　=　330

g．教材送料　2,431 円× 30kg × 4種= 292

計　a～g= 11,383

6．適正技術開発研究費

1.国内適正技術開発研究費

a．諸謝金　772,000(技師A) ×2 人月×2.94= 4,539

b．原稿　翻訳料　5,200 円×　80枚　= 416

c．国内旅費 (現)　(広島基準2泊3日　2等級) 69,213円×12人=831

d．印刷製本費 (現) 3,000 円×1.03× 100部× 2種= 618

e．資機材購入費 (現)　3,000 ×1.03　= 3,090

f．会議費 (現) 550 円×1.03　× 15 人× 5回= 42

計　a～f= 9,536

2.現地適正技術開発研究費 (外)

a．諸謝金　368,000 円 (技術員) ×2 人月×1.56　=1,148

b．打合旅費 (ジャカルタ～ウジュンパンダン3泊4日)

282.4ドル× 136円× 2人　=　77

(2,900円× 4日＋ 8,800円× 3日) × 2人=　76

c．報告書作成費　1,800円× 100枚　=　180

d．資機材購入費　500

計　a～d= 1,981

7．技術研究開発費

a．サンプル輸送費　1,590 円× 70kg = 111,300 円

b．消耗品費 (現)　791,600 円×1.03 = 815,348 円

c．光熱水料 (現)　75,390 円×1.03 = 77,652 円

d．人件費　19,270 円× 20 日 = 385,400円

e．印刷製本費 (現) 2,990 円×1.03×60部× 3種 = 554,346円

計　a～e　= 1,944

(項) 技術協力専門家派遣事業費　単価内訳 (1)

区分	単価	積算内訳	一般・研究協力 長期	一般・研究協力 短期	セミナー	再活性 長期	シルバーボランティア 中国	シルバーボランティア 拡大分
航空費	291,260	ダッカ、カイロ、チリ、複合単価片道						
	473,180	〃 〃 往復		473,180	473,180			
	365,046	家族同伴　291,260×(1+ 1.5×⅔) ×⅔ (新規・帰国) ×0.94	365,046					
	339,716	インドネシア片道家族同伴　180,700×(1+ 1.5×⅔) ×0.94				339,716		
	180,300	北京往復					180,300	
	334,550	コロンボ、ジャカルタ、複合単価往復(382,900+286,200)×½						334,550
支度料	39,080	15日未満			39,080			
	94,330	3ケ月以上1年未満		94,330				
	283,300	1年以上　165,000×(1+⅔×⅔) = 238,300 、 238,300×⅓ = 79,433	79,433			238,300		
	79,433							
移転料	503,700	(514,000×{0.5+(0.5+0.15) ×⅔} × 1.1+ 514,000×{0.5+(0.5+0.15) ×⅔})×½				503,700		
	335,800	503,700×⅔	335,800					
着後手当	256,667	規定額 (丙地域)　154,000×{1+ (⅔+⅓) ×⅔}				256,667		
	85,556	256,667×⅓	85,556					
旅行雑費	5,000	基本額		5,000	5,000			
	11,667	5,000×(1+ 2×⅔)				11,667		
	7,778	11,667×⅔	7,778					
	5,150	査証取得料　3,550円+ 旅券取得料 8,000円×1/5					5,150	5,150
国内旅費 (夏)	44,150	[17,700×{1+(1.5×⅔)}+(1,600+8,200)×1.326 ×3 ×{1+(⅔+⅓)×⅔}]×4/10=40,150				40,150		
	26,767	40,150 × ⅔ = 26,767	26,767					
	28,260	{17,700+(1,600+8,200)×1.326 ×3}×3/10× 2		34,011				
	38,784	{17,700+(1,900+9,900)×1.326 ×3}×3/10× 2			38,784			
	64,640	{17,700+(1,900+9,900)×1.326 ×3}×5/10× 2					64,640	64,640
日当・宿泊	1,251,200	(3,800×31+11,600×30) +(3,800+11,600) ×30× 0.9+(3,800+11,600) ×30×0.8		1,251,200				
	166,500	(4,500×10+13,500× 9) 丙地域			166,500			
計			900,380	1,857,721	722,544	1,390,200	250,090	404,340

(項) 技術協力専門家派遣事業費　単価内訳 (2)

区　分	単　価	積　算　基　礎
一時帰国旅費	930 千円	(航空賃)　(日当) {473,180円×0.88×(1+ 1.5×2/3) 人} + [3,800 円× 2日× 2回×{1+(2/3+1/3)×2/3 } 人] (旅行雑費)　(国内旅費) (現) +{5,000円×(1+ 2×2/3)人} +(30,122円× 2)　= 930
特別一時帰国	506 千円	(航空賃) (日当)　(旅行雑費) (国内旅費) (現) 473,180円×0.88+(3,800円× 2日× 2回) + 5,000円+ 69,213 円　= 506
現地業務費 (外)	452 千円	域内旅費 (マニラ～ジャカルタ　3等級15日間) 1. 航 空 賃　137,300 円 2. 日当宿泊料　4,200 円×15日+12,900円×14泊　=243,600 円 3. 現地活動費　48,500 円 4. 送　料　2,300 円×10kg = 23,000 円 計 1～4　452
調 査 旅 費	847,844円	2等級 15日間 1. 航 空 賃　473,180 円 2. 支 度 料　70,070 円 3. 日当宿泊料　4,500 円×15日+13,500円×14泊　=256,500 円 4. 旅行雑費　5,000 円 5. 国内旅費 (現)　43,094 円 計 1～5　847,844 円
現地調査費 (外)	540,350円	1. 通訳傭上費　20,000 円×10日=　200,000円 2. 車輌等借上費　21,000 円×10日=　210,000円 3. 資料等購入費　2,000 円×10種=　20,000円 4. 通信連絡費　250 円×30話× 2回=15,000円 5. 会 議 費　3,000 円×15人× 2回　=90,000円 6. 外貨交換手数料　535,000 円×0.01=　5,350円 計 1～6　540,350 円

7．平成２年度非ＯＤＡ予算額調（国費ベース）

（単位：千円）

事　　項	２年度予算額	うち非ＯＤＡ	備　　考
Ⅰ．交　付　金	121,824,168	798,000	
１．海外技術協力事業費	102,906,032	798,000	
（項）技術研修員受入事業費	17,192,821	459,999	研修員 200人
（項）技術協力専門家派遣事業費	13,513,999	23,635	専門家 2.5人
（項）開発調査事業費	18,474,948	314,366	調査案件 3件
その他の（項）	53,724,264	0	
２．海外移住事業費	2,560,233	0	
３．管　理　費	16,357,903	0	
Ⅱ．出　資　金	3,191,000	0	
Ⅲ．受託事業費	9,390,313	298,834	調査案件 3件 繰越分を含む
計	134,405,481	1,096,834	

平成2事業年度　収入支出予算明細書

国際
JICA
000
36
FAF
LIBRARY